2022/07/07 14:14:45 JST
Amano Digital Time Stamp Service

貸　借　対　照　表

2022年 3月31日　現在

株式会社　高砂学校給食サービス　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,173,989,383	【流動負債】	355,172,627
現金及び預金	293,265,659	買掛金	127,377,442
売掛金	867,304,554	一年内返済予定長期借入金	225,029,502
前払費用	1,887,262	未払費用	2,673,183
未収利息	1,082,608	未払法人税等	92,500
未収還付法人税等	5,397,100	【固定負債】	570,144,250
未収還付消費税等	5,052,200	長期借入金	512,312,162
【固定資産】	35,200	繰延税金負債	16,949,499
【投資その他の資産】	35,200	長期未払消費税等	40,882,589
長期前払費用	35,200	負債の部合計	925,316,877
		純資産の部	
		【株主資本】	248,707,706
		資本金	30,000,000
		利益剰余金	218,707,706
		その他利益剰余金	218,707,706
		繰越利益剰余金	218,707,706
		純資産の部合計	248,707,706
資産の部合計	1,174,024,583	負債及び純資産合計	1,174,024,583

株式会社高砂学校給食サービス

個別注記表

事業概要

当社は、PFI 事業である「（仮称）仙台市新高砂学校給食センター整備事業」実施のために設立された特別目的会社であり、仙台市（以下、「発注者」という。）との事業契約に基づき 2024 年度までの期間で事業を実施することとなっております。

また、当社の株主は、株式会社東洋食品、株式会社橋本店、株式会社アイホー、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、同和興業株式会社、三菱 HC キャピタル株式会社であり、株式会社東洋食品、株式会社橋本店、株式会社アイホー、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、三菱 HC キャピタル株式会社は当社に役員を派遣しています。

事業計画は、予め株主と合意の上で作成するとともに、事業開始時に、当該事業計画を発注者に提出しております。事業実施にあたっては、事業計画に基づき、株主との間で業務実施のための主要な業務契約を締結しており、当社の取引の大部分は上記の株主との取引となっています。

また、資金調達にあたっては、借入金の金利と発注者宛の債権の金利が連動するようなスキームを組み、時価の変動により生じるリスクをヘッジしております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

本計算書類及びその附属明細書は、会社計算規則（ただし、同規則第 98 条第２項第１号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、会社計算規則第 98 条第１項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されておりません。

1. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、公共施設を整備した後に仙台市へ引渡し、施設の維持管理及び運営を行うため、主な履行義務及び履行義務に係る収益を認識する時点は以下のとおりです。

1） 施設の引渡に係る取引

過年度に履行義務を充足しており、収益計上済みです。

2） 施設の維持管理及び運営に係る取引

履行義務は一定期間にわたるため、義務の履行が完了した部分について収益を認識しています。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、施設の引渡にかかわる取引について、従来は、割賦基準（回収期限到来基準）により収益を計上しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、顧客と約束した対価の額と当該財又はサービスの現金販売価格との差額に重要性があり、また、当該財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が支払を行う時点との間の予想される期間が長期にわたることから、金融要素に対する影響が大きいと考えられるため、金利相当分の影響を調整しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第 86 項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の PFI 資産は 850,243,928 円減少し、売掛金は 953,927,016 円増加し、施設整備収入は 211,584,652 円減少し、施設整備原価は 198,016,714 円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 13,567,938 円減少しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は 38,693,798 円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

担保に供している資産及び担保に係る債務

1） 担保に供している資産

預金	292,294,751 円
売掛金	867,304,554 円
未収利息	1,082,608 円

2） 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	187,046,299 円
長期借入金	423,596,880 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	600 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債の発生の主な原因は、割賦取崩益の一時差異であります。

株式会社高砂学校給食サービス

【一株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	414,512円84銭
1株当たり当期純利益	11,207円57銭